

中南米、独自の外交政策で『米国の裏庭』脱却目指す

【目次】

I. 政治：政権交代が続く中南米	p.1
II. 外交：要求の多い米国と距離を置き、中露との関係を模索	p.2
III. 経済：インフレ抑制が最大の課題	p.3

I. 政治：政権交代が続く中南米

- コロナ禍に伴う経済低迷等により現政権への不満が噴出し、域内各国で政権交代が起きている。2020年以降に域内8カ国で実施された大統領選は、現職が左派か右派かに関わりなく、ニカラグアを除く全てで野党候補が勝利した(図表1)。だが、高い期待とともに発足した新政権の多くは、経験不足等の理由により国民の期待に応えられず、支持率は発足後下落している。

<主要国政治情勢>

- チリでは、社会格差の是正につながると期待された新憲法策定の国民投票が9月4日に行われ、6割超の反対で新憲法草案は否決された。草案が社会福祉を過度に重視し、上院の廃止など政治制度を根幹から変える内容であったため、支持が広がらなかった。19年10月の大規模デモを機に始まった制憲過程は失敗に終わったが、ボリッチ大統領は制憲を再度目指すと発言。議会との調整に時間を要するため、鉱山法改正や、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP)批准などの実現は遅れている。
- コロンビアでは、8月に史上初の左派ペトロ政権が発足した。新政権は土地改革、人権保護、教育改革等に優先的に取り組んでおり、ビジネスへの影響が懸念される法人税引き上げには着手していない。ただ、ペトロ政権は皆保険導入や低所得者層の所得補償拡充と、脱炭素に向け国営企業の石油採掘縮小を公約に掲げる。ともに財政ひっ迫につながることが予想され、公約実現のためには将来的に法人税引き上げに踏み切る可能性がある。
- ペルーでは、21年7月に就任したカスティージョ大統領の稚拙な政権運営への批判が高まり、混乱が長期化している。政権発足後1年間に内閣を6度改造し、交代した閣僚数は60人を超えた。議会は大統領の「倫理的不適格」を理由に罷免手続きを2回実施したが、いずれも罷免に必要な票数に届かず否決された。10月2日の統一地方選挙で大統領支持派が議席を減らしたことにより、議会は3回目の罷免手続きに入る見通し。
- ブラジルでは10月2日に大統領選が投開票され、野党候補のルーラ元大統

領が 48.4%を獲得。現職のボルソナーロ大統領（得票率 43.2%）を上回ったが両候補とも過半数に届かず、10月30日に決選投票が実施される。情勢は依然ルーラ氏優勢だが、一次投票で「隠れ支持者」の存在もあり善戦したボルソナーロ氏は、低所得者層向けの現金給付策により逆転を目指す。

- ルーラ氏が当選すれば、ボルソナーロ政権が推進してきた資源公社や郵政公社などの民営化を中断するほか、環境重視の政策を進めると予想される。なお同氏は副大統領に中道右派のアウキミン氏を指名して内政を任せるとみられ、産業界とは一定の良好な関係を保つと考えられる。
- ベネズエラでは独裁的な政治を行うマドゥーロ大統領と、同氏の再選は違憲であるとして野党側が指名したグアイド暫定大統領の 2 人が並存する事態が 19 年以降続く。マドゥーロ政権は米ドル流通の承認により物価上昇に対応しつつ、コロンビアとの国境再開による物流活性化を景気回復につなげ、政権批判の鎮静化に成功している。一方、グアイド氏は欧米・域内諸国の支持を追い風にできず、野党勢力の分裂もあり、政権交代を実現できていない。

II. 外交：要求の多い米国と距離を置き、中露との関係を模索

- 中国の経済的影響力が強まる一方、域内全域で「米国離れ」の動きが一段と鮮明になっている。対露関係では、各国の世論調査で親米反露の傾向がみられるものの、中立を維持する国が多い。3月の国連総会の対露非難決議では国際社会に足並みをそろえて賛成票を投じたが、首脳がロシアを明示的に批判する国は半分程度（図表 2）。対露通商関係を維持するブラジルや、中立外交重視のメキシコなど、多くの国が欧米主導の対露制裁に距離を置く。

<対米関係>

- 米国が、「裏庭」である中南米に人権や環境など多くの分野で要求を突き付けてきた結果、各国は米国との距離を置いている。6月に米国で開催された米州首脳会議では、バイデン政権が人権侵害や民主主義の欠如を理由にベネズエラなど 3 カ国を招待しなかったところ、メキシコを含む 4 カ国が首脳の出席を見送るなど、域内各国が反発した。また、コロンビア新政権はベネズエラのマドゥーロ政権と国交を回復し、アルゼンチンやエクアドルも回復を示唆するなど、米国の意向に反した外交政策を進める国もある。
- メキシコのロペス・オブラドール政権は、エネルギー輸入を減らしてエネルギー自給率を向上させるため、国営石油企業 PEMEX が産出する原油や電力庁（CFE）が発電する電力を優遇して調達する政策を取り、国家介入を強めてきた。これに対し米国とカナダは 7 月、メキシコで再エネ事業に従事する海外企業への不当な冷遇策であり、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）違反だと主張し協議を行っている。同様の USMCA 提訴案件は労組組成問

題など他にもあり、米墨関係は低調ではあるが、双方は対話を続けている。

<対中関係>

- 米国の存在感が希薄化する中、中国が域内での経済的な影響力を拡大している。10月現在、域内22カ国が「一帯一路」構想に参加しており、中国との関係強化を志向している。域内3位の経済大国であるアルゼンチンは2月に同構想への参加を表明し、国内の複数のインフラ整備事業を実施する覚書を中国と締結した。また6月にはBRICSに加盟を申請し、自国経済発展のためには新興国との協力が不可欠という姿勢を見せた。
- 南米南部共同市場（メルコスール）加盟国であるウルグアイは、域外との通商交渉は加盟4カ国（他にアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ）で行うとの原則に反し、独自に中国と自由貿易協定（FTA）交渉に向けた予備調査を完了し、交渉を開始すると7月に発表した。

<対露関係>

- ブラジルの1～8月の対露輸入額は前年同期比81.7%増と大幅に増加した。先進各国が対露貿易を減らす中、農業に必要なカリウムや尿素等の化学肥料の原料、燃料を中心に輸入が続いている。ボルソナーロ大統領は、ロシアのウクライナ侵攻直前に米国の懸念を押し切って訪露を強行。侵攻後は中立を装いつつ、9月の国連総会では欧米主導の対露経済制裁を批判するなど親プーチン政権の発言を繰り返している。燃料価格対策として安価なロシア産ディーゼルの輸入も示唆し、内外から批判を浴びている。
- ボルソナーロ大統領が2月のプーチン大統領との会談時に「ロシアとの連帯」を表明したため、メルコスールの他3カ国は反発、加盟国の足並みをそろえられず、対露非難の共同声明発出に失敗した。対露政策の違いは、経済圏としてのまとまりにも影響をおよぼしている。

Ⅲ. 経済：インフレ抑制が最大の課題

- コロナ禍の影響からは回復済み。国際的な燃料価格高騰により、資源輸出国の輸出は好調だが、干ばつや通貨安等を背景にした国内の物価高騰を受け、各国中央銀行は金融引き締め策を強化している。2023年にかけて、引き締め策の長期化に加え、インフレの影響による個人消費の鈍化、また政治混乱による対内直接投資停滞により、景気は減速する見通し（**図表3**）。

<経済情勢>

- ブラジル：22年上半期の景気は好調。背景として、10月の大統領選を視野に現政権が実施した現金給付策による個人消費増が挙げられる。しかし22年下半年から23年にかけては、個人消費は物価高により減速、投資は次期政権の経済政策発表をひかえて様子見となり、景気は減速する見通し。

- メキシコ：ロペス・オブラドール政権の厳格な緊縮財政により、景気は低調に推移している。22年の実質GDP成長率は2.0%と予想され、低成長は少なくとも現政権任期の24年まで続く見込み。その後も、与党支持率が高い現状を踏まえると、現職と同様の経済政策を掲げる後継候補が選出されると予想される。自動車産業は好調で、米国向けがけん引して8月の輸出台数は前年同月比16.9%増の24.9万台となり、6カ月連続でプラスを維持した。
- アルゼンチン：債務再編交渉を担ってきたグスマン経済相が、IMFへの返済に強く反対するクリスティーナ副大統領一派との対立で7月に辞任した。これを受け、通貨ペソの実際の取引に適用される非公式レートは、9月末時点で公式レートの約半分にまで減価し、乖離幅が拡大し続けている。フェルナンデス政権は製造業、鉱業、貿易、農林水産業、畜産業の所管を経済省に統合して政策の一貫性を高め、内外からの信用回復を目指しているが、ペソ下落は止まらない。ペソ安を受けて、9月の消費者物価指数は前年同月比78.5%増と、域内でベネズエラ（114.1%）に次ぐ高い上昇率を記録した。
- 金融事情：世界的な燃料価格の高騰、物流混乱、また通貨安などの影響により、中南米の主要各国は大幅な物価上昇に直面している。各国中銀は、価格上昇抑制のための金融引き締め策を導入、22年1月以降いずれの国も利上げを繰り返す（図表4）。だが物価高は続いており、22年下半年も小幅ながら利上げは継続する見通し。

<進む鉱物資源開発>

- EV需要の増加に伴う電池用リチウム生産の需要増が見込まれることから、リチウム資源の豊富な中南米への注目が高まっている。将来採掘可能な予測量を含むリチウム資源量の上位10カ国にはチリ、アルゼンチン、ボリビア、メキシコが含まれる（図表5）。
- 8月に米議会で成立したインフレ抑制法には、気候変動対策の一環で、米国とのFTA締約国の鉱物を用いたEV向け電池を、税額控除で優遇する条項がある。現在、米国の電池用リチウム調達先はチリとアルゼンチンが9割を占めるが、優遇条項により、対米FTAがあるチリとメキシコは利用拡大が見込まれる。だが商業生産が今後始まるメキシコは、リチウム生産を民間でなく国営企業が担う体制であり、緊縮財政の中での資金調達に懸念がある。

<日メルコスール経済関係>

- 日本にとって、メルコスールは経済連携協定（EPA）を締結していない数少ない経済圏である。メルコスールとのFTAについて、他国は一步進んでおり、EUは署名済み、韓国は交渉中である。日本の産業界からは、鉱物資源、食料、飼料の安定的な輸入確保、また農業および資源開発分野への投資促進に向け、EPAの早期交渉開始を強く望む声が挙がっている。

(図表 1) コロナ禍以降の中南米各国での政権交代

	20年1月	22年10月	大統領選実施月
ブラジル	右派政権		22年10月 (決選投票10月30日)
コロンビア	右派政権	左派政権	22年5月
コスタリカ	左派政権	右派政権	22年2月
チリ	右派政権	左派政権	21年11月
ホンジュラス	右派政権	左派政権	21年11月
ニカラグア	左派政権	左派政権	21年11月 (注1)
ペルー	右派政権	左派政権	21年4月
エクアドル	左派政権	右派政権	21年2月
ボリビア	(注2)	左派政権	20年10月

(注1) 現政権の選挙不正行為があったと、米州機構 (OAS) 各国が批判している

(注2) 19年のモラレス政権転覆により、19年11月にアニェス暫定政権が発足

(出所) 各国選挙結果資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 中南米各国の対露スタンス

	首脳による ロシア非難	OASによる 非難声明(2/25)	国連総会における ロシア非難決議 (3/2)	国連人権理事会の 理事国資格 停止決議(4/7)
アルゼンチン	非難	反対	賛成	賛成
ボリビア	非難せず	反対	棄権	反対
ブラジル	非難せず	反対	賛成	棄権
チリ	非難	賛成	賛成	賛成
コロンビア	非難	賛成	賛成	賛成
コスタリカ	非難	賛成	賛成	賛成
キューバ	非難せず	反対	棄権	反対
ドミニカ共和国	非難	賛成	賛成	賛成
エクアドル	非難	賛成	賛成	賛成
エルサルバドル	非難せず	反対	棄権	棄権
グアテマラ	非難	賛成	賛成	賛成
ホンジュラス	非難せず	賛成	賛成	賛成
メキシコ	非難せず	賛成	賛成	棄権
ニカラグア	非難せず	反対	棄権	反対
パナマ	非難せず	賛成	賛成	賛成
パラグアイ	非難せず	賛成	賛成	賛成
ペルー	非難せず	賛成	賛成	賛成
ウルグアイ	非難	賛成	賛成	賛成
ベネズエラ(グアイド政権)	非難	賛成	-	-
ベネズエラ(マドゥーロ政権)	非難せず	-	-	-

(注) OAS でのベネズエラ代表は、グアイド派

国連での代表はマドゥーロ派だが、同国は分担金延滞により、22年1月以降投票権を有さない

(出所) Americas Society/Council of the Americas データから三井物産戦略研究所作成

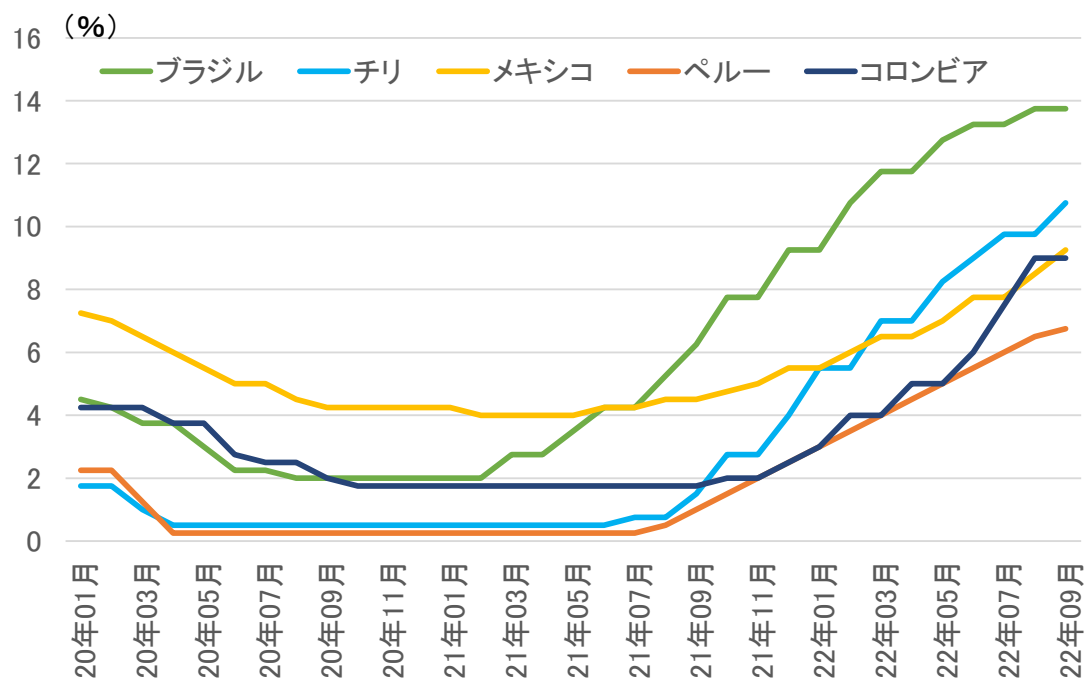
(図表 3) 中南米主要国の実質 GDP 成長率

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中南米全域	0.1	-6.9	6.9	3.0	2.0
アルゼンチン	-2.0	-9.9	10.4	4.0	3.0
ブラジル	1.2	-3.9	4.6	1.7	1.1
チリ	0.8	-6.1	11.7	1.5	0.5
コロンビア	3.2	-7.0	10.6	5.8	3.6
エクアドル	0.0	-7.8	4.2	2.9	2.7
ペルー	2.2	-11.0	13.3	3.0	3.0
メキシコ	-0.2	-8.1	4.8	2.4	1.2

(注) 2022~23 年は見通し

(出所) IMF WEO (太字斜体: 7月、それ以外: 4月) から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 中南米主要国における政策金利の推移



(出所) 各国中央銀行資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 各国のリチウム資源量 (上位 10 カ国)

(万トン)	
国	資源量
ボリビア	2,100.0
アルゼンチン	1,900.0
チリ	980.0
米国	910.0
オーストラリア	730.0
中国	510.0
コンゴ民主共和国	300.0
カナダ	290.0
ドイツ	270.0
メキシコ	170.0

(注) 資源量：現在経済性をもって採掘可能な埋蔵量に、将来経済的に採掘可能になる予測量を足したもの
(出所) 米国地質調査所 (USGS) データ (22 年 1 月) から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。